

## 2012年度 JICA関西 防災分野研修コース一覧 (国別研修を除く。)

		JICA関西/国際防災研修センター	
No.	コース名	背景及び目的	期間、人数、委託先
1	巨大地震災害軽減のための総合戦略	阪神・淡路大震災や東日本大震災のような巨大地震災害からの被害軽減のためには、多分野の専門家が連携し、包括的な防災・減災策を事前に構築する総合戦略が必要であるが、途上国の多くでは、それらの体制が未整備であり、特に復興計画・保健活動の中心となる人材の育成が求められていることから、リスク・アセスメント、リスク・マネジメント、リスク・コミュニケーションの枠組みを活用し、科学技術的対策、緊急対応に関する知識や中長期的な視点にたった復旧・復興策、生活の安全・保健管理システムを学ぶことにより、途上国の地震災害軽減に役立てる。	時期：9/24-11/16 研修期間：54日 実績：11名 主要研修機関： 神戸大学都市安全研究センター
2	総合防災行政	わが国は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯にあり、歴史上津波被害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。このため、過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、世界でもトップクラスの防災先進国となった。本コースはわが国の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者とともに知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。	時期：1/6-2/23 研修期間：49日 実績：16名 主要研修機関：アジア防災センター
3	中央アジア・コーカサス地域・防災行政	自国・地域の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。	時期：6/25-8/4 研修期間：41日 実績：9名 主要研修機関：アジア防災センター
4	防災意識の啓発 (B)	中央政府または地方自治体の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災文化を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成をめざす。	時期：7/29-8/11 研修期間：14日 実績：5名 主要研修機関：(NPO) SEEDS Asia
5	防災意識の啓発 (A)		時期：1/7-2/9 研修期間：34日 実績：12名 主要研修機関：アジア防災センター
6	気候変動適応策水分野における政策策定能力向上 (B)	水資源・防災分野主務官庁の実務トップレベル(次官・局長級)が、気候変動適応に係る水分野における政策決定能力を向上することを目的とする。研修員が、日本及び第三国において、気候変動(水分野)関連の幹部と情報・意見交換を行うことによって、自国において具体的な気候変動適応策を着想すること想定している。	時期：5/13-5/25 研修期間：13日 実績：10名 主要研修機関：(社)国際建設技術協会
7	気候変動適応策水分野における政策策定能力向上 (A)		時期：11/4-11/11 研修期間：8日 実績：7名 主要研修機関：(社)国際建設技術協会
8	コミュニティ防災	住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しようとする立場にある機関を対象に、自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解し、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。	時期：10/14-11/23 研修期間：40日 実績：20名 主要研修機関：神戸市消防局
9	災害医療	集約化した救急医療システム(病院前救護・医療情報システム・患者管理)を確立し、本研修で育成された人材を講師として活用し、他の病院のレベルの底上げを図るとともに、研修を通じて研修員が作成する救急/災害医療体制の強化のためのアクションプランの実施を通じて、救急/災害医療体制の強化を図る。	時期：8/27-10/13 研修期間：48日 実績：6名 主要研修機関：日本国際協力センター
10	救急救助技術	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助の携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。	時期：7/30-10/12 研修期間：75日 実績：10名 主要研修機関：日本国際協力センター
11	アンデス地域災害医療マネジメント	多様な自然災害が多発するアンデス地域では、各国の災害発生時の行政と医療機関のマネジメント体制整備と、域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることが求められている。本コースでは、わが国、特に阪神・淡路大震災からの復興を通じて整備された災害医療体制を紹介し、域内国の「連携」に焦点を当てて各国の体制整備を促進し指導する人材育成を支援する。	時期：10/22-12/8 研修期間：47日 実績：15名 主要研修機関： 兵庫県災害医療センター
12	中米防災対策	中米防災に関連する様々な機関(中央・地方政府、研究機関、市民組織)の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央・地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。	時期：10/29-12/1 研修期間：33日 実績：14名 主要研修機関： ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター
13	自然災害からの復興計画	阪神・淡路大震災からの復興について、現場での実務経験からの教訓・反省を共有し、ソーシャル・キャピタルの有効活用という観点に着目して復興の取り組み方を考察し、自国の災害復興のための具体的なプラン策定を行うとともに、研修員の所属する国において、災害発生後、速やかに効果的な復興ができる体制をつくることを目指す。	時期：1/6-3/2 研修期間：56日 実績：14名 主要研修機関：神戸都市問題研究所
14	インフラ施設(河川・道路・港湾)の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・恒美・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。	時期：6/4-8/4 研修期間：62日 実績：15名 主要研修機関： 社団法人近畿建設協会
15	災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネジメント	コミュニティの防災力強化と住民及び住民組織に対して働きかけを行うために必要な技能と知識を持った人材を育成することを目的とする。「災害に強いコミュニティづくり」に携わる政府職員およびNGO職員を対象としてコミュニティ組織化・及びボランティアマネジメントの能力の強化を目指す。	時期：3/17-4/27 研修期間：42日 実績：5名 委託先機関：市民活動センター神戸

受入研修員数：163人

受入国数：46か国

【受入国】

アフガニスタン、アルゼンチン(3)、インドネシア(5)、ウズベキスタン(2)、エチオピア(2)、エルサルバドル(6)、ガブラス(3)、キルギス(2)、グアテマラ(5)、クック諸島、ケニア、コソボ(3)、コロンビア(7)、モザンビーク(2)、ジャマイカ、ヨルダン(2)、タイ、タジキスタン(3)、中華人民共和国(9)、リビア(5)、モロコシ(5)、パキスタン(11)、ペルー(2)、パナマ(2)、パラグアイ(2)、ペルー(2)、パプアニューギニア、パレスチナ、パナマ(3)、東ティモール、フィジー(8)、フィリピン(11)、ブラジル、ベネズエラ(20)、ベネズエラ(7)、ベルギー(5)、ボツワナ(4)、ミャンマー(15)、モリシャス(2)、モザンビーク、モンゴリア、ラオス